

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

※この事業一覧は計画段階のものとなっており、最新の事業内容と相違している可能性があります。また、最終的に交付金を充当しない場合があります。

実施 計画 No.	交付金枠	推奨事業 メニュー	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標
1	低所得	-	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業（追加支援）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯4,590世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 3,424千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、その他として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,590世帯）	R5. 12	R6. 4	10,284	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	一体支援	-	福祉課 企画課	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業 低所得者支援給付金事業 定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯896世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯356世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯245世帯×100千円、子どもも加算737人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者9,057人（200,330千円）のうちR6計画分 事務費 12,743千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、その他として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,497世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9,057人）	R6. 3	R7. 3	254,623	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
7	低所得	-	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯620世帯×30千円、子どもも加算110人×20千円のうちR6計画分 事務費 3,243千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（620世帯）	R7. 3	R7. 4以降	24,043	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
11	推奨事業	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総務課	松浦鉄道燃油価格高騰対策支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けている松浦鉄道株式会社に対し、沿線自治体で給付金を給付することで、今後の安定的かつ持続的な運行を後押しする。 ②燃油価格高騰影響額 ③役務費 1千円 補助金 14,112千円×1/2（市町）×0.089430536（平戸市負担指數）≈631千円 ④松浦鉄道株式会社	R6. 4	R7. 3	632	補助対象者1者（松浦鉄道株式会社）

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

※この事業一覧は計画段階のものとなっており、最新の事業内容と相違している可能性があります。また、最終的に交付金を充当しない場合があります。

実施 計画 No.	交付金枠	推奨事業 メニュー	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標
12	推奨事業	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	総務課	交通事業者燃油価格高騰対策支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けている市内の交通事業者に対し、事業の用に供する車両の数に応じて補助を行うことで、今後の事業継続を後押しする。 ②燃油価格高騰影響額 ③役務費 1千円 補助金 1,227千円 ・貸切バス 53千円/台×18台=954千円 ・タクシー 13千円/台×21台=273千円 ④市内交通事業者	R6.4	R7.3	1,228	市内交通事業者 7者
13	推奨事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業振興課	肉用牛経営緊急支援事業	①飼料代の高騰や物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して、子牛価格の下落に対応した国の支援交付金等の対象とならない経費の一部を支援し、畜産経営の安定を図る。 ②子牛生産経費から下落した子牛価格に対する国の支援交付金等を差し引いた経費 ③需用費 30千円 委託料 108千円 補助金 33,531千円 ・4～6月 2,745千円 (5千円×549頭) ・7～9月 13,386千円 (23千円×582頭) ・10～12月 0千円 (0千円×569頭) ・1～3月 17,400千円 (29千円×600頭) ④市内農業者（繁殖牛経営農家）	R6.4	R7.4以降	33,669	市内農業者（繁殖牛経営農家）244件
14	推奨事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業振興課	畜産関係物価高騰対策支援事業	①飼料価格等の高騰に伴う経費の増加に対して支援し、畜産経営における生産経費の抑制を図る。 ②飼料購入支援（価格上昇相当額の1/2補助） キャトルセンター預託に係る飼料代支援（飼料代上昇額の1/2補助） ③需用費 30千円 役務費 2千円 委託料 108千円 補助金 64,365千円 ・飼料購入支援 59,465千円 肉用牛・乳用牛 3,155頭×15,000円=47,325千円 豚 70頭×70,000円=4,900千円 肉飼鶏 70,000頭×100円=7,000千円 採卵鶏 800羽×300円=240千円 ・キャトルセンター飼料代支援 9,800千円×1/2=4,900千円 ④市内農業者	R6.4	R7.4以降	64,505	市内農業者247件

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

※この事業一覧は計画段階のものとなっており、最新の事業内容と相違している可能性があります。また、最終的に交付金を充当しない場合があります。

実施 計画 No.	交付金枠	推奨事業 メニュー	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標
15	推奨事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農林整備課	特用林産物関係物価高騰対策支援事業	①燃油価格や物価高騰による影響を受けている市内の菌床しいたけ生産者に対して経営支援を行うことで、地域ブランドと経営の維持を図る。 ②生産資材高騰支援（価格上昇相当額の1/2補助） 燃油高騰対策（10円/L補助） ③役務費 1千円 補助金 11,990千円 ・生産資材 15,718千円×1/2=7,860千円 ・燃油高騰 10円/L×413,000L=4,130千円 ④市内菌床しいたけ生産者	R6. 4	R7. 4以降	11,991	市内菌床しいたけ生産者3者
16	推奨事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水産課	沿岸漁業燃油等セーフティネット支援事業	①燃油及び配合飼料の価格高騰の影響を受けている市内沿岸漁業者に対し、燃油・養殖用配合飼料セーフティネット事業の積立金の一部を支援することで、操業継続及び回復を後押しする。 ②燃油セーフティネット支援（1/6補助） 養殖餌料セーフティネット支援（1/6補助） ③役務費 2千円 補助金 9,926千円 ・燃油セーフティネット R6積立金31,960千円×1/6=5,327千円 ・養殖配合餌料セーフティネット R6積立金27,036千円×1/6=4,506千円 ・漁協事務経費 300円/件×309件=93千円 ④市内漁業協同組合	R6. 4	R7. 4以降	9,928	市内漁業協同組合 7 漁協
17	推奨事業	③消費下支援等を通じた生活者支援	商工物産課	地域購買力回復支援事業	①物価高騰対応事業として経済支援及び地域内消費力の向上、商業活性化を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 ②実行委員会への委託料、システム構築委託料、事務補助者（会計年度任用職員）に係る経費 ③委託料 75,953千円 ・実行委員会への委託料 66,323千円 ・システム構築委託料 9,630千円 会計年度任用職員（報酬他） 1,842千円 ④平戸市民	R7. 3	R7. 4以降	77,795	プレミアム商品券の販売 (紙商品券 12,500冊、 デジタル商品券 29,000 セット)